

市政に対する

一般質問

今定例会では、13人の議員が9月2日、3日、4日に一般質問を行いました。質問の中から、主なものを質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずぬるもので、市側は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

本田 謡子 議員

- 幸手市における農業委員会や農業振興協議会の役割とこれからのについて
- 学校給食の食材費について
- 小学校の英語教育について

宮杉 勝男 議員

- 幸手駅橋上駅舎および自由通路について
- 西口区画整理について
- 市内公共施設の維持管理について

小林 啓子 議員

- 「読書通帳」の導入について
- 子ども予防接種情報提供サービスについて

青木 章 議員

- 保育所について
- 幸手市の非正規職員について
- 洪水対策について

大山 重隆 議員

- 高齢者が自宅で元気に暮らせる為の施策について
- 「地域包括ケアシステム」の構築へ向け、地域包括支援センターの役割について

小林 順一 議員

- 災害救援の迅速化について
- 市民の健康寿命について

松田 雅代 議員

- 幸手都市計画事業幸手駅西口土地区画整理事業について
- 健康・福祉政策について
- 「地方創生総合戦略」「人口ビジョン」策定に向けた取り組みについて

大平 泰二 議員

- 学校跡地問題について
- 市税・国保税徴収について
- 教育委員の選任について
- 上高野地区調査・測量・設計業務問題について
- 幸手橋上駅舎問題について
- 駅西口土地区画整理問題について
- 水害問題について

中村 孝子 議員

- 職員の育成について
- 非常勤特別職で執行機関の委員について

小河原 浩和 議員

- 公民館の活性化について
- 国道4号線バイパスの4車線化について

木村 治夫 議員

- 地方創生策（人的支援）について
- 農業基盤の整備について
- 健康づくりの支援について

藤沼 貢 議員

- 交通安全対策について
- 農村地域の環境整備について

武藤 寿男 議員

- 市政運営のマネジメントとガバナンスおよびその責任について
- 市のコンプライアンス（法令順守）について

- 9月定例会 会期日程**
- 9月1日（本会議）
 - ・ 開会・会期の決定・報告事項
 - ・ 市長提出議案一括上程、提案理由説明
 - 9月2日・3日・4日（本会議）
 - ・ 市政に対する一般質問
 - 9月9日（本会議）
 - ・ 議案に対する質疑
 - ・ 議案の委員会付託
 - 9月10日・11日・18日（委員会）
 - ・ 文教厚生常任委員会
 - 9月14日（委員会）
 - ・ 総務常任委員会
 - 9月16日・17日（委員会）
 - ・ 建設経済常任委員会
 - 9月30日（本会議）
 - ・ 委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・ 閉会

9月定例会

傍聴者			
52の方が傍聴されました。			
議会インターネット中継のアクセス件数 インターネットを利用した議会中継 (ライブおよび録画)を行っております。			
7月	402件	8月	286件
9月	4159件	の方が視聴されました。	

12月定例会
のお知らせ

11月30日開会予定です。
詳しくはホームページをご覧ください。
<http://www.city.satte.lg.jp/>

- それぞれの内容の詳細は会議録および市議会ホームページ（インターネット映像配信システム）でご覧になれます。
- 会議録は図書館、各公民館の図書コーナー、市役所の情報公開コーナー、または市議会ホームページで公開しています。
- 9月定例会の会議録は12月上旬頃公開予定です。

農業委員会や農業振興協議会の役割と現状は



本田謡子議員

Q

幸手の農業の中心はどこなのか。農業委員会を傍聴しても、私には見えません。わかりません。そこで、農業委員会や農業振興協議会の役割と現状、問題点を伺う。また、市ホームページでの会議録公開について考えを伺う。

A

農業委員会は、農地転用の審議や農地の売買・貸借の承認等を行う。毎月の総会のほか、委員は、それぞれの地域内で活動している。

農業振興協議会は、市長から諮問を受けた農振農用地からの除外案件等の農業振興地域整備計画の変更や、農業振興に関する事項をおおむね年2回審議している。

農業振興協議会の会議録は、個人情報保護に留意した上で、

最大限の公開に努めていきたい。農業委員会については、事務局より議員のご意見を伝える。

(建設経済部長)



幸手駅舎と周辺開発の状況は



宮杉勝男議員

Q

(1)建設費が橋上駅舎12億円、自由通路16億円とあるが、何故そんなに高いのかその理由と建設費の詳細を伺う。(2)橋上駅舎建設に反対の声を聞くが、何をもって「市民が望んでいる」としているのか裏付けを示されたい。(3)西口区画整理事業に対する補助金を55%要求していたが決定

は18%であった。その不足分を補うためにどうするのか、また他の施策に対する影響について伺う。

A

(1)夜間工事が主な増額要因である。橋上駅舎は、建築工事が8億658万円、電気工事・営業工事・工事管理費が4億3842万円であり、自由通路は、建築工事が13億7300万円、電気工事・営業工事・工事管理費・消費税が2億

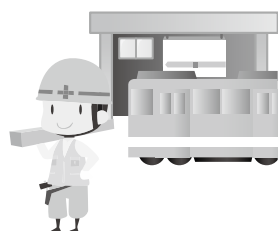
2700万円である。

(2)第5次総合振興計画策定に伴う市民意識調査では、

駅周辺の開発が最も多い回答である。

(3)第1期工事の中で調整できるものは、翌年度に繰り下げて対応し、他の施策への影響を最小限に留める。

(建設経済部長)



「読書通帳」の導入を



小林啓子議員

Q

近年、活字離れが指摘される中、市民に読書に親しんでもらう取り組みの一つとして、「読書通帳」を導入する自治体が増えている。

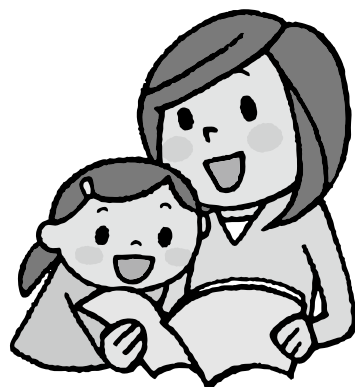
幸手市としても、子どもを中心に市民の読書への意欲を高める効果が期待されるが、導入してはいかがか伺う。

A

「読書通帳」は、子どもたちの読書への関心を高める効果が期待されるもので、教育委員会にて導入の検討をしている。

子どもたちが多くの本に親しむことは大切である。「読書通帳」の導入や形式については、その効果や学校図書等との連携などを総合的に勘案し、検討していく。

(教育次長)



東2丁目地内の洪水対策



青木 章議員

Q

幸手市では、洪水対策を随時行なってきたものの、未だに解決できていない。

洪水時には、人の膝くらいまでに溢れた水に悩まされ、車は駐車場から高い場所に移動するなど、今も対応している世帯もある。そこで、旧スーパーマルヤ跡地を買い取り、調整池にすることにより洪水対策としたら

A

良い。と考えるが市の対応を伺う。また、市道が低く水の多く溜まる場所については、地元住民と相談のうえ、道路改修を望むが合わせて伺う。

埼玉県と河川下水道事業調整協議会を設置し、東2丁目地内の冠水対策の検討を行っているが、その検討のなかでは、調整池の整備が有効であると現時点では考えている。しかし、調整池として必要な貯留

量が相当に多いと想定されるので、下水道計画においてその設置場所や規模など十分な検討をする必要があると考えている。また、市道で水が多く溜まる箇所については、現地確認のうえ道路改修で対応できるかを検討する。

(建設経済部長)



介護予防の施策と地域ケアシステムの構築を



大山重隆議員

Q

(1) 要介護となる主要因に、
①「骨折、転倒、衰弱」
②「認知症」がある。その予防対策を早急に行なうべきであるが、現状と対策を伺う。
(2) 「地域ケアシステム」の構築により、高齢者は自宅で元気に暮らせると考える。その構築の柱となる東西包括支援センター（民間委託）の評価、また東

A

(1) 要介護の主要因への対策として、骨粗鬆症対策やロコモティブシンドローム予防対策、認知症の予防の重要性を認識し、具体的な取り組みを進める。
西包括支援センターを指導する基幹センター（公的）新設への具体的計画を伺う。
今年度、東西包括支援センターの公募（民間委託）での選考基準を伺う。

（市長・健康福祉部長）

災害救援の迅速化を



小林順一議員

Q

東日本大震災も4年半を過ぎようとしている。自らの生命と財産を守る「自助」、地域の皆さん同士で助け合う「共助」、最後の切り札となる「公助」で、しかし公助も100%助けとなるとは限らないが、市民の生命と財産を守るため最大限の備えをし、安心、安全な暮らしを守るのが行政の使命と責任

A

災害時の救援対策を伺う。今後の救援迅速化対策を伺う。市各学校の屋上にヘリサインの設置を提案するが所見を伺う。
災害時の救援については、災害の規模が大きい場合に、埼玉県や自衛隊などに職員や派遣や救援物資の調達などを要請することになっている。
救援の迅速化対策については、災害に強い緊急輸送道路の整備



学校の屋上等にヘリサインを設置することで、災害時にヘリコプターが上空から建物を容易に識別でき、救援の迅速化にもなるので、設置していきたい。
（市民生活部長）

が必要であり、橋梁の耐震補強や圏央道の全線整備により交通網が強化され、救援の迅速化に繋がる。
（市長・健康福祉部長）

駅舎・自由通路も聖域なき見直しを



松田雅代議員

Q

幸手駅西口整備がやっと本格的に動き出したが、今年度予定していた国の補助金が減額配分となり、そのしわ寄せを区画整理事業がすべて引き受けるかたちで事業が見直されている。

この事業の役割、目的を考えると、区画整理のみに影響を与えるのは本末転倒ではないか。

自由通路や駅舎についても、通路延長、通路幅など当初計画から過大となっている部分を聖域なく見直し、事業費抑制に向け再検討をすべきと考えるが、市長の考えを伺う。

A

社会資本整備総合交付金の配分状況によって、本年度に実施できない事業については、翌年度に繰り下げて実施し、第1期工事の中で調整できるものは、改めて国費要望を行う

っていく。
なお、今後についても、土地区画整理事業へのしわ寄せや財政運営に対する影響は最小限度に留めたいと考えている。

自由通路については、倉松川を渡り、西口駅前広場に接続させる計画としており、その利便性や安全性を最優先に考えているのでご理解をいただきたい。
(市長・建設経済部長)

強制的な税の徴収に問題はないか



大平泰二議員

Q

納税者の過大な負担を改善する方針について、市長に伺う。

例えば、月に23万円の収入で10万円残すだけで後は差押え。また、月に29万円の収入で10万円残すだけ後の19万円は差し押さえてしまう。この方はアパートを追い出される事態になってしまった。最低限の生活が保障

A

市税・国保税の徴収は、租税法主義により、法律および関係法令等に則り、適切に実施している。

滞納者の財産で金銭化できる財産は、基本的にはすべて差押

えの対象となり、給与もその対象となる。しかし、国税徴収法上、最低生活の維持に充てられるべき金額に相当する給与について差押えが禁止されている。そのため、給与差押えにより、直ちに滞納者の生活が困窮することはない。

また、国保税の滞納を理由として、高額療養費の申請が認められないことはない。

(市長・総務部長)

なぜ起きた不可解な教育委員交替劇



中村孝子議員

Q 今年10月31日に任期の切れる教育委員の元へ、「今期で委員を辞めてもらいたい。次の委員は9月議会に提案予定」との市長の意向文書を議長が届けた。

委員交替については、選任者として、市長自らが責任を持って対処すべきである。そこで、この文書は誰が作ったのか、議

長の行動は市長の指示なのか、もし指示でなかったとしたら、明らかに越権行為であり、こうした事態が起きた背景を調べたのか。また、委員交替の判断規準は何か市長に伺う。

A 文書については、委員さんから見せていただいて初めて見た。誰が作ったかわからない。議長が文書を持って行ったいきさつも指示ではない。また、調査は行っていない。

委員交替は、それぞれの委員によって、職務や権限が異なることから、任期満了後再任をすることが望ましい場合や一回の任期で交替をすることが適当である場合など、各委員の任期満了時の職務の状況に応じて個別に判断をさせていただくことが適当であると考えている。



(市長)

公民館の活性化の方策は



小河原浩和議員

Q 幸手市には中央公民館をはじめ、計5館の公民館が設置されている。かつて、学習活動のみならず、スポーツ・レクリエーションや子供会活動・地域の集会など、様々な活動の拠点としてにぎわっていた。しかし、近年は社会や時代の変化、施設活用方法の変更等により、市政の情報発信や様々な地

域活動の拠点としての役割を果たせなくなっているのではないかと。そこで、今後の公民館の活性化の方策、いままでとは違った視点での公民館の活用方法を伺う。

A 現在の公民館業務の拡充・強化を行うとともに、時代のニーズに応じた地域づくりの支援・行政サービスの提供を行うため、平成28年度を目標に、(仮称)地区市民センターを公

民館に併設していきたいと考えている。
この(仮称)地区市民センターの業務としては、地域コミュニティの充実や活性化についての相談対応や助言を行うなど、地域における自主的なまちづくり活動の支援や住民票の交付をはじめとした各種証明書の発行などを検討している。

(市長)

地方版総合戦略策定の人的支援等活用策は



木村治夫議員

Q 市は、自立につながるよう自らが考え、責任を持って「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」を平成27年度末までに策定し、施策を推進しなければならぬ。国は、市の戦略策定にあたり「人的支援」、「情報支援」、「財政支援」を切れ目なく展開することとなっている。幸手版総合戦略を策

定するうえで、「地方創生人材支援制度」、「地方創生コンシェルジュ制度」、「地方経済分析システム(リーサス)」等の地域に即した活用策、また、運用策について市長に伺う。

本市においては、希望する市町村に国が相談窓口を設け、国の職員が積極的に支援を行う「地方創生コンシェルジュ制度」を積極的かつ有効に活用していく。

A 小規模市町村に国家公務員などを首長の補佐役として派遣する「地方創生人材支援制度」については、人口5万人以下の市町村のみが対象となるため、活用することができない。

また、「地域経済分析システム(リーサス)」については、地方版総合戦略を策定する際に十分活用していく。

(市長・総務部長)

交通安全対策の取り組みは



藤沼 貢議員

Q 市道の交通安全対策、特にセンターライン、側線、停止線、横断歩道等調査し、消えている物については整備すべきと思うが伺う。

A 市道の道路標示が消えてしまうなど、危険な箇所については、警察と協議しながらセンターラインおよび外側線、

更に注意喚起のための標示等を行っている。

平成26年度は実線、破線含めて約6,529メートルの道路標示を行い、今年度も既に東2丁目地内と中川崎地内の道路標示を行った。

今後、地域の要望や現地確認により警察等関係機関と連携して交通安全対策に取り組む。

(市民生活部長)



建設経済常任委員会 所管事務調査を実施

平成27年8月19日(水)

建設経済常任委員会では、

- ① 幸手駅西口土地区画整理事業
- ② 幸手駅舎整備事業
- ③ 幸手駅自由通路整備事業

について所管事務調査を実施しました。まちづくり事業課長より、各事業の進捗状況についての説明を受け、次に、幸手駅東口の仮駅舎建設予定地、幸手駅西口土地区画整理事業区域内仮設道路予定地や駅前広場予定地等について現地調査を実施し、その後、質疑および意見があり、それぞれ答弁がなされました。



第1委員会室にて質疑応答



駅前広場予定地にて

市のマネジメントとガバナンスは



武藤寿男議員

Q

行政は、競争の原理にさらされていけないため、危機感の欠如により経営の悪化を招く恐れがあるとの指摘もある。納税者である市民に、最小の経費で最大の効果をあげるべき経営体であり、説明責任と情報公開が必要である。

財政状況が厳しい中、医療介護などの民生費や老朽化した公

A

共施設の維持管理費など財政需要は、明らかに益々増高する。こうした中で、どう事業を選択していくか、トップのマネジメントと、意思決定するガバナンスの態様は、どのようになっているのか。

より一層の効率的・計画的な市政運営を行うため、安定した市民サービスを維持しつつ、優先順位をつけるなどして慎重に事業選択をしていく。

また、首長のリーダーシップにより職員の意識を変革し、高度化・複雑化する市民要望等を勘案したうえで最善の市政の運営・管理がマネジメントであるとともに、市民に対する責任が自治体にとってのガバナンスであると考えており、執行機関と議会が車の両輪のように機能していくことが重要であると考える。

(総務部長)